

統合報告書分析レポート

統合報告書におけるSDGsの記載：後編

当レポートでは、2018年12月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書※319社の記載内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。今回は、民間企業の取り組みが進むSDGsの記載状況について調査したレポートの後編として、各社がSDGsを事業活動や経営戦略にどのように取り込んでいるか、統合報告書から読み取れる状況を報告する。

※ 狭義の統合報告書：統合報告書等のレポート名、IIRCフレームワークへの言及がある報告書、WEB等で統合報告書等と謳っている企業の報告書を指す

<レポートサマリー>

- SDGsへの貢献に資する取り組みとして具体例を挙げている企業は55社（21.7%）
- SDGsへの貢献を測るためのKPIや数値目標を挙げている企業は26社（10.2%）

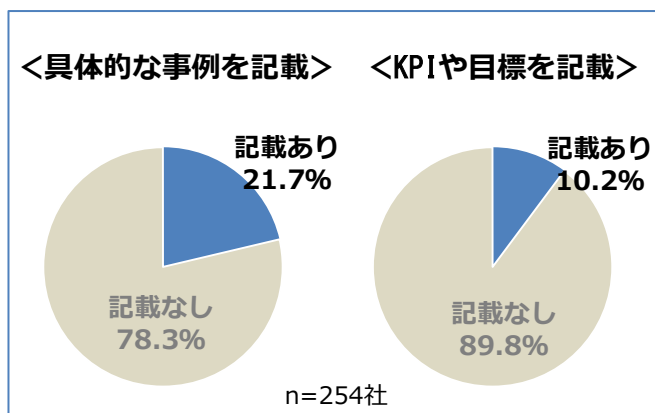
2015年9月の国連持続可能な開発サミットで採択され、2016年1月に発効したSDGs（持続可能な開発目標）。政府が国を挙げて目標に貢献する姿勢を示したことで、この3年間で地方自治体や民間企業などの取り組みが進み、一般にもSDGsの認知が広がっているように見受けられる。とりわけ民間企業は経済や社会に及ぼす影響の大きさから、事業を通して積極的に行動すべき主体とされており、企業の情報開示においてもSDGsへの言及や関連を示すロゴの記載を目にする機会が増加している。レポート前編※で報告した通り、2018年に発行された狭義の統合報告書319社のうち、SDGsについて何らかの記載があった企業は254社（79.6%）であり、この数字からも企業のSDGsに対する意識の高さが読み取れる。

※前編：2019年3月20日 統合報告書分析レポート
「統合報告書におけるSDGsの記載：前編」

https://rid.takara-printing.jp/res/report/uploads/2019/03/190320_report.pdf

SDGsに言及する企業の増加や開示情報の充実が進む一方、各社の記載内容を確認すると、言及している企業のすべてが事業を通したSDGs目標への貢献に動いているわけではないことがわかった。記載内容の深度という点では大きなバラつきが見られるからだ。SDGsへの言及があった254社の統合報告書のうち、SDGsへの貢献に資する取り組みとして具体例を挙げている（既存の取り組みとの関連を示す記載を含む）企業は55社（21.7%）にとどまっている。また、SDGsへの貢献を測るためのKPIや数値目標を挙げている（既存のKPI等との関連を示している事例を含む）企業はわずか26社（10.2%）であった。昨今、SDGsのロゴを記載した統合報告書が目立つようになっているのは、多くの企業が自社の事業や製品、サービス、CSR活動とSDGsの関連を整理したことによると考えられる。しかし、そこから一步踏み込ん

だ具体的なアクションについての記載が少ないのは、関連の整理から先に進めない企業もまた多いからだと推察される。



SDGsの急速な広がりを踏まえると、今後、民間企業はSDGsへのコミットなしに事業活動を継続することは難しくなるかもしれない。企業はSDGsが掲げる目標、つまり持続可能な理想の社会の実現に向け、事業を通じてポジティブなインパクトをもたらすことが期待されている。

SDGsが目指す2030年の社会と現時点の社会にはギャップがあり、そのギャップをどのように埋めていくか、そこで自社が取り込むことができる事業機会はあるのかを考えることで、おのずとサステナビリティが経営戦略に反映されるのではないだろうか。上記に事例を挙げたように、企業にとってSDGsとは、事業機会を取り込むことに繋がる側面と、事業基盤の強化に繋がる側面を備えており、戦略に組み込むことができれば競争力を高める契機となるだろう。また、SDGsの17目標は大きな「ゴール」を示したものであり、それらを達成するための詳細な169のターゲットと、その成果を測るための230の指標が策定されている。企業が具体的なアクションを起こす際は、こうしたターゲットや指標レベルで検討するべきだろう。今後、企業の認識が深まり、開示においても一層の進展が示されることを期待する。

＜事例紹介＞

記載内容

レポート名・社名

自社が貢献すべきSDGs目標を8つに絞り、それぞれに対する活動方針や取り組み内容を記載している

azbil report 2018
アズビル株式会社

貢献するSDGsを戦略的CSRと基盤的CSRに分けて整理し、ターゲットレベルで事例に落とし込み、どのような取り組みを行ってきたか実績例を提示している

統合報告書2018
株式会社島津製作所

SDGsに向けたアクション・マップにおいて、各SDGsの社会課題に対応する自社の事業や活動を整理し、具体的な取り組みが詳細に報告されている

SUSTAINABLE VALUE REPORT 2018
武田薬品工業株式会社

CSV重点課題、コミットメントの進捗や主な成果、今後の主な目標を整理しSDGsとの関連を示している

KIRIN REPORT 2018
キリンホールディングス株式会社

SDGsがもたらす機会や課題を把握し経営に活かすため、事業を展開している国別の課題やバリューチェーン全体を考慮し、自社の事業活動が環境や社会にどのような影響をもたらしているのかを説明している

明電舎レポート2018
株式会社明電舎